様式第１号（第３条関係）

別記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 公立小学校職員の教員免許状取得補助に係る登録申請書　　年　　月　　日　教育庁人事部長　殿所属　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　　　　　　　　　　　　　　　　　公立小学校職員の教員免許状取得に係る受講費用等の補助に関する要綱第３条第４項の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお、登録を受けるに当たっては、同要綱の規定を遵守します。記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 | 現任校勤務開始日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 年齢 | 　　歳（年度末現在） | 現任校在職期間 | 　　年　　月（年度末現在） |
| 大学入学（予定）年月 | 年　　　月　　　 |
| 都教員採用選考受験予定年度 | 　　　　年度採用候補者選考（　　　　年度採用） |
| 補助申請予定額※１ | 円 |
| 職員の種別 |[ ]  学校教育法（昭和22年法律第26号）第37条（同法第49条の８で準用する場合を含む。）に定める事務職員 |
|  |[ ]  スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱に基づくスクール・サポート・スタッフ |
|  |[ ]  学校マネジメント強化事業実施要綱に基づく副校長補佐 |
|  |[ ]  エデュケーション・アシスタント配置支援事業実施要綱に基づくエデュケーション・アシスタント |
|  |[ ]  東京都公立学校会計年度任用職員設置要綱に定める東京都公立小中学校事務共同実施支援員又は東京都公立学校特別支援教室専門員 |
|  |[ ]  臨時免許状を授与された東京都公立学校臨時的任用教職員（ただし小学校助教諭に限る） |
|  |[ ]  その他東京都教育庁人事部長が特に認める者 |
| 教員免許取得計画 | [ ]  | 通信教育を行う大学入学等による取得 |
|  | 教育機関名（大学等） | 大学 |
|  | 必要単位修得完了予定時期 | 年　月 |
|  | [ ]  | 教員資格認定試験受験による取得 |
|  | 教員資格認定試験受験予定年度 | 　　年度 |
| 添付書類 | 費用の内訳がわかる書類（大学の募集要項の抜粋等） |
| 校長による証明※２ | 申込者が第３条第３項第１号から第３号までに該当するものと認め、同条第４号の規定に基づき、証明する。　　　　　　　　　　　　　校長（氏名）　　　　　　　　　　　 |

※１（一財）東京都人材支援事業団のライフ・ワーク・バランス支援事業の資格取得等支援等、他の補助制度の利用と併せて本補助を受けることは禁止する。※２校長は、職員が以下の要件全てに該当すると認められる場合、職・氏名を記入すること。・東京都教育委員会の任命に係る者又は補助事業により都が給与を負担している者・年度末現在、現任校における対象職員としての在職期間が６か月以上あり、かつ年齢が57歳以下である者・応募する時点で小学校教諭免許状を有していない者・登録を受けた後、引き続き１年以上対象職員として勤務する見込みがある者・これまでの勤務状況などから、将来小学校の教員として勤務することについて適性を有すると認められる者 |

（日本産業規格Ａ列４番）